

特別推進研究

政権交代期における政治意識の全国的時系列的調査研究

<<課題番号 24000002>>

—2013年参院選パネル事前調査—

(JESV第5波調査)

研究代表者

小林良彰

研究分担者

谷口将紀

山田真裕

平野浩

名取良太

飯田健

平成27年10月

I. 研究組織

研究代表者：小林良彰

研究分担者：谷口将紀、山田真裕、平野浩、名取良太、飯田健

II. 調査経過

本調査は以下のように実施された。

(1) 全体的枠組み

平成25年7月1日～平成25年7月20日に郵送調査を実施した。

(2) 主要調査項目

本調査の主要調査項目は以下の通りである。

- ①現政権に対する支持、業績評価
- ②前政権に対する業績評価
- ③政治信頼
- ④保革イデオロギー、政治満足度
- ⑤階層帰属意識
- ⑥経済状況認知
- ⑦次回参院選投票予定政党、同選挙結果予測
- ⑧政策争点態度
- ⑨平成24年12月衆院選投票政党および平成22年7月参院選投票政党
- ⑩支持政党、政党評価
- ⑪回答者の基本的属性

(3) 調査実施期間

平成25年7月1日～平成25年7月20日

(4) 対象者

2012年12月第46回衆議院議員総選挙事後郵送調査（JESV第2波調査）回答者2,757名、および、全国の20歳から69歳の男女を対象に、居住地域及び都市規模、性別、年齢による4重の割り当てを行った上で新規サンプル1,243名を抽出し、計4,000名を対象に調査を実施した。ただし、上記2,757名の内、今回調査対象となることを望まない者がいる分、新規サンプルを増やした。本事前調査の回収数は2696である。

Ⅲ. 調査結果の報告概要

設問の詳細は設問順に、以下の通りである。なお、数値は全体に対する回答割合 (N=2639) であり、四捨五入によって小数点以下第 1 位まで示した。従って、各選択肢の合計は必ずしも 100%にはならない。

まず、参院選の選挙区環境について質問項目を用意した。はじめに、自民党の候補者について尋ねた。「早速ですが、今度の参院選でこの選挙区に、自民党の候補者がいますか。」という設問に対して、回答者全体では、「いる」が 94.7%、「いない」が 5.3%だった。

	度数	%
いる	2498	94.7
いない	141	5.3
合計	2639	100

「いる」と回答した有権者を対象として、その認知度を尋ねた。「その方をどの程度ご存知ですか。自民党から複数の候補者がいる場合には、あなたがより知っている方の候補者についてお答え下さい。」という設問に対して、回答者全体では、「知らない」という回答が 58.2%で最も多く、「よく知っている」とした有権者は 6.7%に留まった。参院選の選挙区の候補者に対する認知度は必ずしも高くないようだ。

	度数	%
よく知っている	165	6.7
少し知っている	872	35.2
知らない	1442	58.2
合計	2479	100

また、候補者に対する感情温度を尋ねた。「その候補者を好きでも嫌いでもなければ 50 度、もし好きでしたらその強さに応じて 50 度から 100 度の間の数字を教えてください。もし嫌いでしたら、やはりその強さに応じて 0 度から 50 度の間の数字を教えてください。それでは、その候補者をどの程度好きですか、嫌いですか。」という設問に対して、回答者全体では、平均値が 53.5 だった。すなわち、好きでも嫌いでもないといった中間的な感情が平均的となっている。実際に、全体の 54.5%の有権者が「完全に中立」である「50」と回答している。

	度数	%
0:強い反感	23	2.2
5	3	0.3
10	12	1.2
20	7	0.7
25	60	5.8
30	10	1
35	2	0.2
40	27	2.6
45	9	0.9
50:完全に中立	561	54.5
52	1	0.1
55	15	1.5
59	1	0.1
60	47	4.6
65	12	1.2
70	34	3.3
75	126	12.2
80	37	3.6
85	4	0.4
90	10	1
95	5	0.5
98	1	0.1
100:強い好意	23	2.2
合計	1030	100

また、その候補者に対する評価を尋ねた。「その候補について伺います。次にあげることがらについてどう思いますか。」という設問の形式で、4項目について回答してもらった。それぞれ、「そう思う」の回答割合を見ていくと、「政治家としての能力や指導力がある」(34.4%)、「人間的に信頼できる」(33.7%)、「政策的な主張に賛成できる」(34.9%)、「地元で貢献してくれる」(34.4%)と、おおよそ3分の1の有権者が、候補者を評価していた。

① 政治家としての能力や指導力がある

	度数	%
そう思う	352	34.4
そう思わない	158	15.4
どちらともいえない	514	50.2
合計	1024	100

② 人間的に信頼できる

	度数	%
そう思う	345	33.7
そう思わない	145	14.1
どちらともいえない	535	52.2
合計	1025	100

③ 政策的な主張に賛成できる

	度数	%
そう思う	356	34.9
そう思わない	160	15.7
どちらともいえない	504	49.4
合計	1020	100

④ 地元貢献してくれる

	度数	%
そう思う	351	34.4
そう思わない	174	17
どちらともいえない	496	48.6
合計	1021	100

さらに、もう一人の自民党候補者についても同様の質問を行った。「もう一人の候補者についてもお答え下さい。この選挙区に前問でお答えいただいた候補者以外の自民党の候補者はいらっしゃいますか。」という設問に対して、回答者全体では、「いる」が 22.5%、「いない」が 77.5%だった。

	度数	%
いる	228	22.5
いない	785	77.5
合計	1013	100

「いる」と回答した有権者を対象として、その認知度を尋ねた。「その方をどの程度ご存知ですか。」という設問に対して、回答者全体では、「少し知っている」という回答が 49.1%で最も多く、「知らない」とした有権者は 46.0%だった。

	度数	%
よく知っている	11	4.9
少し知っている	111	49.1
知らない	104	46
合計	226	100

感情温度についてはどうか。「それでは、その候補者をどの程度好きですか、嫌いですか。」という設問に対して、回答者全体では、平均値が 48.1 と、中立を下回った。

	度数	%
0:強い反感	6	5
5	1	0.8
10	1	0.8
20	1	0.8
25	6	5
30	3	2.5
35	2	1.7
40	5	4.1
45	3	2.5
50:完全に中立	69	57
55	1	0.8
60	7	5.8
65	1	0.8
70	5	4.1
75	7	5.8
90	2	1.7
100:強い好意	1	0.8
合計	121	100

同様に候補者の評価についてである。「その候補について伺います。次にあげることがらについてどう思いますか。」という設問に対して、回答者全体では、「そう思う」の割合が、「政治家としての能力や指導力がある」では24.8%、「人間的に信頼できる」では26.4%、「政策的な主張に賛成できる」では19.8%、「地元貢献してくれる」では20.7%と、5分の1から4分の1の有権者が評価しているという結果だった。相対的には、第一に自民党候補者として挙げられた候補に比べると、評価が低下する傾向がある。

① 政治家としての能力や指導力がある

	度数	%
そう思う	30	24.8
そう思わない	32	26.4
どちらともいえない	59	48.8
合計	121	100

② 人間的に信頼できる

	度数	%
そう思う	32	26.4
そう思わない	27	22.3
どちらともいえない	62	51.2
合計	121	100

③ 政策的な主張に賛成できる

	度数	%
そう思う	24	19.8
そう思わない	25	20.7
どちらともいえない	72	59.5
合計	121	100

④ 地元貢献してくれる

	度数	%
そう思う	25	20.7
そう思わない	31	25.6
どちらともいえない	65	53.7
合計	121	100

次に、民主党の候補者について尋ねた。「この選挙区に、民主党の候補者がいますか。」という設問に対して、回答者全体では、「いる」が 85.7%、「いない」が 14.3%だった。

	度数	%
いる	2255	85.7
いない	376	14.3
合計	2631	100

「いる」とした回答者を対象として、その認知度について尋ねた。「その方をどの程度ご存知ですか。民主党から複数の候補者がいる場合には、あなたがより知っている方の候補者についてお答え下さい。」という設問に対して、回答者全体では、「知らない」が 65.2%で最も多かった。自民党の第一候補者に比べると、認知度はやや低いと言える。

	度数	%
よく知っている	111	5
少し知っている	666	29.9
知らない	1454	65.2
合計	2231	100

また、感情温度を尋ねた。「それでは、その候補者をどの程度好きですか、嫌いですか。」という設問に対して、回答者全体では、平均値が 46.1 と、中立よりも低かった。自民党の候補者に比べると、感情温度はやや低い傾向にある。

	度数	%
0:強い反感	40	5.2
1	1	0.1
5	2	0.3
10	27	3.5
20	20	2.6
25	60	7.9
30	38	5
35	1	0.1
40	31	4.1
45	5	0.7
50:完全に中立	374	49
55	9	1.2
60	46	6
65	5	0.7
70	36	4.7
75	41	5.4
80	11	1.4
90	7	0.9
95	1	0.1
100:強い好意	9	1.2
合計	764	100

候補者評価である。「その候補について伺います。次にあげることがらについてどう思いますか。」という設問に対して、回答者全体では、「そう思う」の回答割合が、「政治家としての能力や指導力がある」は21.8%、「人間的に信頼できる」は27.7%、「政策的な主張に賛成できる」は21.6%、「地元貢献してくれる」は20.8%だった。全体として、2割から3割弱の評価を得ている。

① 政治家としての能力や指導力がある

	度数	%
そう思う	168	21.8
そう思わない	206	26.8
どちらともいえない	396	51.4
合計	770	100

② 人間的に信頼できる

	度数	%
そう思う	213	27.7
そう思わない	141	18.3
どちらともいえない	415	54
合計	769	100

③ 政策的な主張に賛成できる

	度数	%
そう思う	166	21.6
そう思わない	220	28.6
どちらともいえない	384	49.9
合計	770	100

④ 地元貢献してくれる

	度数	%
そう思う	160	20.8
そう思わない	188	24.4
どちらともいえない	421	54.7
合計	769	100

また、もう一人の民主党の候補者についても尋ねた。「もう一人の候補者についてもお答え下さい。この選挙区に前問でお答えいただいた候補者以外の民主党の候補者はいらっしゃいますか。」という設問に対して、回答者全体では、「いる」が8.4%、「いない」が91.6%だった。

	度数	%
いる	62	8.4
いない	677	91.6
合計	739	100

「いる」とした回答者を対象として、認知度を尋ねた。「その方をどの程度ご存知ですか。」という設問に対して、回答者全体で、「少し知っている」が49.2%で最も多く、「知らない」が47.5%と並んだ。

	度数	%
よく知っている	2	3.3
少し知っている	30	49.2
知らない	29	47.5
合計	61	100

同様に、感情温度について質問した。「それでは、その候補者をどの程度好きですか、嫌いですか。」という設問に対して、回答者全体では、平均値が46.7だった。

	度数	%
10	2	6.7
20	1	3.3
25	2	6.7
30	2	6.7
40	3	10
50:完全に中立	13	43.3
60	2	6.7
70	3	10
75	2	6.7
合計	30	100

また、候補者評価についてである。「その候補について伺います。次にあげることがらについてどう思いますか。」との設問に対して、回答者全体で、「そう思う」の割合が、「政治家としての能力や指導力がある」は19.4%、「人間的に信頼できる」は13.8%、「政策的な主張に賛成できる」は27.6%、「地元貢献してくれる」は17.9%だった。

① 政治家としての能力や指導力がある

	度数	%
そう思う	6	19.4
そう思わない	11	35.5
どちらともいえない	14	45.2
合計	31	100

② 人間的に信頼できる

	度数	%
そう思う	4	13.8
そう思わない	12	41.4
どちらともいえない	13	44.8
合計	29	100

③ 政策的な主張に賛成できる

	度数	%
そう思う	8	27.6
そう思わない	9	31
どちらともいえない	12	41.4
合計	29	100

④ 地元に貢献してくれる

	度数	%
そう思う	5	17.9
そう思わない	7	25
どちらともいえない	16	57.1
合計	28	100

続いて、公明党の候補者についての質問項目である。「この選挙区に、公明党の候補者がいますか。」という設問に対して、回答者全体では、「いる」が40.8%、「いない」が59.2%だった。

	度数	%
いる	1070	40.8
いない	1554	59.2
合計	2624	100

「いる」と回答した有権者を対象として、候補者の認知度を尋ねた。「その方をどの程度ご存知ですか。」という設問に対して、回答者全体では、「知らない」が76.7%で高かった。

	度数	%
よく知っている	51	4.8
少し知っている	196	18.5
知らない	813	76.7
合計	1060	100

また、感情温度を尋ねている。「それでは、その候補者をどの程度好きですか、嫌いですか。」という設問に対して、回答者全体では、平均値が46.8で、中立より低かった。

	度数	%
0:強い反感	18	7.5
5	2	0.8
10	7	2.9
15	1	0.4
20	3	1.3
25	15	6.3
30	13	5.4
40	12	5
45	3	1.3
50:完全に中立	107	44.6
55	1	0.4
56	1	0.4
60	17	7.1
65	1	0.4
70	10	4.2
75	11	4.6
80	7	2.9
90	4	1.7
95	1	0.4
100:強い好意	6	2.5
合計	240	100

候補者評価についてである。「その候補について伺います。次にあげることがらについてどう思いますか。」という設問に対して、回答者全体では、「そう思う」の割合が、「政治家としての能力や指導力がある」は36.5%、「人間的に信頼できる」は31.1%、「政策的な主張に賛成できる」は25.0%、「地元に貢献してくれる」は20.6%で、特に、政治家としての能力に対する評価が相対的に高かった。

① 政治家としての能力や指導力がある

	度数	%
そう思う	89	36.5
そう思わない	44	18
どちらともいえない	111	45.5
合計	244	100

② 人間的に信頼できる

	度数	%
そう思う	76	31.1
そう思わない	44	18
どちらともいえない	124	50.8
合計	244	100

③ 政策的な主張に賛成できる

	度数	%
そう思う	61	25
そう思わない	57	23.4
どちらともいえない	126	51.6
合計	244	100

④ 地元にご貢献してくれる

	度数	%
そう思う	50	20.6
そう思わない	70	28.8
どちらともいえない	123	50.6
合計	243	100

日本維新の会の候補者についての質問項目も用意した。「この選挙区に、日本維新の会の候補者がいますか。」という設問に対して、回答者全体では、「いる」が 50.9%で、「いない」が 49.1%だった。

	度数	%
いる	1322	50.9
いない	1276	49.1
合計	2598	100

「いる」と回答した有権者を対象として、候補者の認知度を尋ねた。「その方をどの程度ご存知ですか。」という設問に対して、回答者全体では、「知らない」が 87.1%で最も多く、日本維新の会の候補者の認知度は相対的に低かった。

	度数	%
よく知っている	18	1.4
少し知っている	152	11.6
知らない	1146	87.1
合計	1316	100

さらに、感情温度についてである。「それでは、その候補者をどの程度好きですか、嫌いですか。」という設問に対して、回答者全体では、平均値が 46.5 と、中立より低かった。

	度数	%
0:強い反感	7	4.3
1	1	0.6
5	3	1.8
10	5	3
20	3	1.8
25	8	4.9
30	7	4.3
40	7	4.3
45	1	0.6
50:完全に中立	90	54.9
55	3	1.8
60	8	4.9
65	2	1.2
70	6	3.7
75	4	2.4
80	6	3.7
90	1	0.6
100:強い好意	2	1.2
合計	164	100

候補者評価についてはどうだろうか。「その候補について伺います。次にあげることがらについてどう思いますか。」という設問に対して、回答者全体で、「そう思う」と回答した割合は、「政治家としての能力や指導力がある」が 13.8%、「人間的に信頼できる」が 24.0%、「政策的な主張に賛成できる」が 18.0%、「地元で貢献してくれる」は 13.2%だった。

① 政治家としての能力や指導力がある

	度数	%
そう思う	23	13.8
そう思わない	63	37.7
どちらともいえない	81	48.5
合計	167	100

② 人間的に信頼できる

	度数	%
そう思う	40	24
そう思わない	34	20.4
どちらともいえない	93	55.7
合計	167	100

③ 政策的な主張に賛成できる

	度数	%
そう思う	30	18
そう思わない	52	31.1
どちらともいえない	85	50.9
合計	167	100

④ 地元貢献してくれる

	度数	%
そう思う	22	13.2
そう思わない	53	31.7
どちらともいえない	92	55.1
合計	167	100

最後に、みんなの党の候補者について質問した。「この選挙区に、みんなの党の候補者がいますか。」という設問に対して、回答者全体で、「いる」が 56.9%、「いない」が 43.1%であった。

	度数	%
いる	1478	56.9
いない	1118	43.1
合計	2596	100

「いる」と回答した有権者を対象として、候補者の認知度を尋ねた。「その方をどの程度ご存知ですか。」という設問に対して、回答者全体では、「知らない」が 78.2%で 8 割程度を占めていた。

	度数	%
よく知っている	50	3.4
少し知っている	271	18.4
知らない	1149	78.2
合計	1470	100

また、候補者の感情温度について尋ねた。「それでは、その候補者をどの程度好きですか、嫌いですか。」という設問に対して、回答者全体では、平均値が 48.9 だった。

	度数	%
0:強い反感	12	3.8
3	1	0.3
5	1	0.3
10	4	1.3
20	11	3.4
25	15	4.7
27	1	0.3
30	13	4.1
40	13	4.1
45	1	0.3
48	1	0.3
50:完全に中立	159	49.8
55	4	1.3
60	32	10
65	6	1.9
70	13	4.1
75	13	4.1
80	16	5
95	1	0.3
100:強い好意	2	0.6
合計	319	100

また、候補者評価についてはどうか。「その候補について伺います。次にあげることからについてどう思いますか。」という設問に対して、回答者全体で、「そう思う」と回答した割合は、「政治家としての能力や指導力がある」で23.7%、「人間的に信頼できる」で27.4%、「政策的な主張に賛成できる」で29.0%、「地元貢献してくれる」で22.4%と、2割から3割の有権者が評価を与えていた。

① 政治家としての能力や指導力がある

	度数	%
そう思う	76	23.7
そう思わない	89	27.7
どちらともいえない	156	48.6
合計	321	100

② 人間的に信頼できる

	度数	%
そう思う	88	27.4
そう思わない	60	18.7
どちらともいえない	173	53.9
合計	321	100

③ 政策的な主張に賛成できる

	度数	%
そう思う	93	29
そう思わない	63	19.6
どちらともいえない	165	51.4
合計	321	100

④ 地元貢献してくれる

	度数	%
そう思う	72	22.4
そう思わない	79	24.6
どちらともいえない	170	53
合計	321	100

話は変わり、投票義務感に関する質問を行った。「投票に行くことについて、この中からあなたのお気持ちに最も近いものを1つあげてください。」との設問に対して、回答者全体では、「投票に行くことは有権者の義務」が56.8%、「できるだけ選挙に参加した方がよい」が34.2%だった。「必ずしも選挙に参加しなくてもよい」と考える有権者は9.0%と少数派で、総じて投票に対して何らかの義務感を感じている有権者が多いことがわかった。

	度数	%
投票に行くことは有権者の義務	1527	56.8
できるだけ選挙に参加した方がよい	920	34.2
必ずしも選挙に参加しなくてもよい	241	9
合計	2688	100

また、選挙区の接戦度をどのように認知しているのだろうか。「今度の参議院選挙では、あなたがお住まいの選挙区は、どの程度、接戦になっていると思いますか。」という設問に対して、回答者全体では、「当落線上にいるので、自分が投票すれば当選すると思う」が6.7%、「自分が投票すれば当落線上に浮かびあがると思う」が5.6%といった接戦認識だった。

	度数	%
自分が投票しなくても当選すると思う	616	23.1
自分が投票しなくてもギリギリで当選すると思う	181	6.8
当落線上にいるので、自分が投票すれば当選すると思う	179	6.7
自分が投票すれば当落線上に浮かび上がると思う	149	5.6
自分が投票しても当選は難しいと思う	323	12.1
その他	63	2.4
支持する候補者がいない	341	12.8
支持する候補者を決めていない	817	30.6
合計	2669	100

続いて、政治に影響力のある人物や政党の感情温度に関する質問項目を用意した。「今度は、政治に影響力のある人物や政党について伺います。もし好意も反感も持たない時には50度としてください。もし好意的な気持ちがあれば、その強さに応じて50度から100度の間の数字を教えてください。また、反感を感じていれば、やはりその強さに応じて0度から50度の間の数字を教えてください。1番目は「安倍晋三」です。安倍晋三についてはどうですか。」という設問の形式で、15項目について回答してもらった。

政治に影響力のある人物で、感情温度の平均値が高かったのは、安倍晋三：60.1だった。次点が、渡辺喜美：46.0と中立を下回っていることから、安倍晋三が有権者から好感を持たれていることがわかる。次いで、橋下徹：41.9、石原慎太郎：41.8が続いた。

次政党で、感情温度の平均値が高かったのは、自民党：56.4だった。次いで、みんなの党：43.6、日本維新の会：38.7などが続いた。党首評価と政党評価と相関する傾向にあり、その値を見る限り、政党よりも党首個人に対する好感度の方が平均的に高いようである。

	n	平均値
① 安倍 晋三	2686	60.1
② 海江田 万里	2665	37.2
③ 山口 那津	2651	39.3
④ 石原 慎太郎	2670	41.8
⑤ 橋下 徹	2668	41.9
⑥ 渡辺 喜美	2662	46.0
⑦ 志位 和夫	2660	36.4
⑧ 小沢 一郎	2667	24.3
⑨ 自民党	2679	56.4
⑩ 民主党	2669	33.4
⑪ 公明党	2667	34.6
⑫ 日本維新の会	2669	38.7
⑬ みんなの党	2668	43.6
⑭ 共産党	2664	32.5
⑮ 生活の党	2662	26.8

次に、安倍内閣の業績評価について質問した。「あなたは現時点までの安倍内閣についてどう思われますか。」という設問の形式で、①財政政策、②景気対策、③外交、④政治指導力、⑤全体としての安倍内閣の仕事ぶりについて尋ねている。それぞれ回答は5点尺度によるものである。ここでは「かなり良い」と「やや良い」をあわせた「良い」、「やや悪い」と「かなり悪い」をあわせた「悪い」の回答割合を見たい。

①財政政策については、回答者全体で、「良い」が 47.8%、「悪い」が 15.5%と、5 割弱の有権者が評価していた。②景気対策については、回答者全体で、「良い」が 53.5%、「悪い」が 13.7%と、半数以上の有権者が評価していた。③外交については、回答者全体で、「良い」が 41.5%、「悪い」が 22.9%と、4 割の有権者が評価しているものの、他の項目に比べて最も評価が低かった。④政治指導力については、回答者全体で、「良い」が 54.4%、「悪い」が 12.2%と、半数以上の有権者が評価していた。最後に、⑤全体としての安倍内閣の仕事ぶりについては、回答者全体で、「良い」が 57.3%、「悪い」が 12.4%と、6 割弱の有権者が評価していた。5 項目の中で最も評価が高かったのは、この全体として安倍内閣の仕事ぶりで、個々の政策については賛否があるものの、全体として安倍政権の政権運営を肯定的に評価する有権者が多かったことがわかる。

	n	かなり良い	やや良い	どちらともいえない	やや悪い	かなり悪い
財政政策	2687 100.0	240 8.9	1044 38.9	986 36.7	295 11.0	122 4.5
景気対策	2685 100.0	276 10.3	1161 43.2	881 32.8	260 9.7	107 4.0
外交	2683 100.0	271 10.1	843 31.4	954 35.6	433 16.1	182 6.8
政治指導力	2680 100.0	328 12.2	1129 42.1	897 33.5	233 8.7	93 3.5
全体としての安倍内閣の仕事ぶり	2688 100.0	298 11.1	1241 46.2	816 30.4	229 8.5	104 3.9

次に、有権者の支持政党を尋ねた。「今回何党に投票するかは別にして、ふだんあなたは何党を支持していますか。」という設問に対して、回答者全体では、支持政党なしが 36.1%と最も多く、支持政党ありでは、自民党が 34.3%と多かった。次いで、民主党が 11.5%、やや落ちて、みんなの党が 5.5%、日本維新の会が 5.2%と続いた。無党派層が最も多い傾向は変わらないが、自民党の支持層も回復しているようだ。他方で、民主党の支持率は低下している。

	度数	%
自民党	913	34.3
民主党	305	11.5
公明党	64	2.4
日本維新の会	138	5.2
みんなの党	146	5.5
共産党	88	3.3
その他の政党	44	1.7
支持政党なし	960	36.1
合計	2658	100

支持政党があると回答した有権者を対象として、その支持強度を尋ねた。「あなたは支持する政党の熱心な支持者ですか。それともあまり熱心な支持者ではありませんか。」という設問に対して、回答者全体では、「熱心な支持者」とする回答が 20.8%、「あまり熱心ではない支持者」とする回答が 79.2%だった。支持政党があるという有権者でも 8 割は熱心な支持者ではないという。

	度数	%
熱心な支持者	349	20.8
あまり熱心ではない支持者	1328	79.2
合計	1677	100

他方で、支持政党がないと回答した有権者を対象として、好ましいと思う政党を尋ねた。「あえていえば、どの政党を最も好ましいと思っていますか。」という設問に対して、回答者全体では、「そのような政党はない」とする回答が 33.3%で最も多く、政党名を答えた中では「自民党」が 33.1%で多かった。好ましいと思う政党では、「みんなの党」が 12.2%、「日本維新の会」が 8.6%と、相対的に無党派層から好感を得ている。

	度数	%
自民党	303	33.1
民主党	41	4.5
公明党	14	1.5
日本維新の会	79	8.6
みんなの党	112	12.2
共産党	43	4.7
その他の政党	19	2.1
そのような政党はない	305	33.3
合計	916	100

すべての有権者に、支持したくない政党を尋ねた。「あなたが絶対に支持したくない政党がありますか。支持したくない政党を全てあげて下さい。」という設問に対して、回答者全体では、「共産党」(40.1%)で最も多く、「公明党」(34.6%)、「民主党」(24.7%)が続いた。特徴としては、特定の支持層や組織に依存した政党に対する拒否感が強い。

	度数	%
自民党	281	10.48
民主党	662	24.69
公明党	927	34.58
日本維新の会	589	21.97
みんなの党	235	8.77
共産党	1074	40.06
その他の政党	471	17.57
そのような政党はない	570	21.26
合計	4809	179.37

次に、参議院選挙の投票意向を尋ねた。「あなたは今度の参議院選挙で投票に行きますか。あるいは期日前投票や不在者投票ですでに投票されていますか。」との設問に対して、回答者全体では、「必ず投票するつもり」と「たぶん投票するつもり」をあわせた「投票するつもり」が87.7%と大多数を占めていた。他方で、「すでに期日前投票や不在者投票をした」有権者も2.3%いた。

	度数	%
すでに期日前投票や不在者投票をした	62	2.3
必ず投票するつもり	1679	63.5
たぶん投票するつもり	638	24.1
たぶん棄権する	93	3.5
棄権する	38	1.4
決めていない	133	5
合計	2643	100

すでに投票したと回答した有権者を対象として、選挙区選挙での投票先を尋ねた。「都道府県単位の選挙区選挙では、どの党の候補者に投票しましたか。」という設問に対しては、回答者全体で、「自民党」が55.0%で最も多かった。

	度数	%
自民党	33	55
民主党	6	10
公明党	4	6.7
日本維新の会	5	8.3
みんなの党	2	3.3
共産党	5	8.3
その他の政党	2	3.3
無所属	3	5
合計	60	100

同様に、比例代表での投票先についても尋ねた。「全国で個人または政党に投票する比例代表では、どの党またはどの党の候補者に投票しましたか。」という設問に対して、回答者全体では、「自民党」が45.9%で最も高く、また「公明党」が16.4%と、相対的に高いのが特徴的だった。

	度数	%
自民党	28	45.9
民主党	6	9.8
公明党	10	16.4
日本維新の会	4	6.6
みんなの党	5	8.2
共産党	5	8.2
その他の政党	3	4.9
合計	61	100

他方、投票するつもりと回答した有権者を対象として、選挙区選挙での投票先を尋ねた。「都道府県単位の選挙区選挙では、どの党の候補者に投票するか決めていますか。」という設問に対して、回答者全体では、「決めている」が55.8%と半数を超え、「決めていない」が44.2%だった。

	度数	%
決めている	1182	55.8
決めていない	937	44.2
合計	2119	100

決めていると回答した有権者を対象として、具体的な投票先を尋ねた。「何党の候補者ですか。」という設問に対して、回答者全体では、「自民党」が61.9%で際立って高かった。

	度数	%
自民党	727	61.9
民主党	193	16.4
公明党	33	2.8
日本維新の会	48	4.1
みんなの党	61	5.2
共産党	79	6.7
その他の政党	20	1.7
無所属	14	1.2
合計	1175	100

また、比例代表での投票先も尋ねた。「全国で個人または政党に投票する比例代表では、どの党またはどの党の候補者に投票するか決めていますか。」という設問に対して、回答者全体では、「決めている」が 58.9%、「決めていない」が 41.1%と、比例区では選挙区に比べて、投票先が決定されている割合がやや高かった。

	度数	%
決めている	1324	58.9
決めていない	925	41.1
合計	2249	100

決めていると回答した有権者を対象として、具体的な投票先を尋ねた。「全国で個人または政党に投票する比例代表では、どの党またはどの党の候補者に投票するつもりですか。」という設問に対して、回答者全体では、「自民党」が 52.0%と半数以上で、次点で「民主党」が 13.1%だった。

	度数	%
自民党	682	52
民主党	172	13.1
公明党	76	5.8
日本維新の会	125	9.5
みんなの党	131	10
共産党	92	7
その他の政党	34	2.6
合計	1312	100

決めていると回答した有権者を対象として、引き続き分割投票の有無を尋ねた。「あなたが選挙区で投票する候補者の政党と、比例代表で投票する政党あるいは候補者は同じ政党ですか。違う政党ですか。」という設問に対して、回答者全体では、「同じ政党」が75.0%、「同じ政党ではない」が25.0%と、4分の1の有権者が分割投票を行う予定である。

	度数	%
同じ政党	33	75
同じ政党ではない	11	25
合計	44	100

同じ政党ではないと回答した有権者を対象として、分割投票の理由を尋ねている。「それはなぜですか。この中から1つだけ選んでください。」という設問に対して、回答者全体で、「小選挙区も比例代表も政党にとらわれず選んだ」が27.3%、「議席のバランスを考えて」が27.3%、「小選挙区に支持する政党の候補者がいない」が18.2%、「小選挙区では支持する政党の候補者の当選が確実」が18.2%と、その理由は様々であった。

	度数	%
小選挙区に支持する政党の候補者がいない	2	18.2
小選挙区では支持する政党の候補者の当選が確実	2	18.2
比例代表に支持する政党以外に投票したい候補者	1	9.1
小選挙区も比例代表も政党にとらわれず選んだ	3	27.3
議席のバランスを考えて	3	27.3
合計	11	100

前回参院選での投票行動を尋ねている。「平成22年7月に行われた前回の参議院選挙（2010年、当時の首相は菅直人）のことを思い出していただけますか。あなたはその選挙で投票しましたか。それとも、棄権ですか、選挙権がなかったのですか。」という設問に対して、回答者全体では、「投票した」が85.3%と大多数だった。

	度数	%
投票した	2253	85.3
棄権した	351	13.3
選挙権がなかった	36	1.4
合計	2640	100

投票したと回答した有権者を対象として、選挙区での投票先を尋ねた。「選挙区の選挙ではどの党の候補者に投票しましたか。」という設問に対して、回答者全体では、「民主党」が49.5%と最も高く、次いで「自民党」が35.4%の票を集めていた。

	度数	%
自民党	789	35.4
民主党	1102	49.5
公明党	46	2.1
社民党	21	0.9
共産党	94	4.2
国民新党	7	0.3
みんなの党	107	4.8
その他の政党	28	1.3
無所属	34	1.5
合計	2228	100

同様に、比例区での投票先も尋ねた。「政党や候補者に投票する比例区の選挙ではどの党またはどの党の候補者に投票しましたか。」という設問に対して、回答者全体では、「民主党」が 42.9%と最も高く、次いで「自民党」が 31.7%だった。

	度数	%
自民党	706	31.7
民主党	956	42.9
公明党	122	5.5
社民党	56	2.5
共産党	112	5
国民新党	19	0.9
みんなの党	212	9.5
その他の政党	46	2.1
合計	2229	100

それでは、前回衆院選での投票行動はどうだったのだろうか。「それでは、昨年12月に行われた前回の衆議院選挙（当時の首相は野田佳彦）のことを思い出していただけますか。あなたはその選挙で投票しましたか。それとも、棄権ですか、選挙権がなかったのですか。」という設問に対して、回答者全体では、「投票した」が 85.4%で、こちらも同様に高い投票率であった。

	度数	%
投票した	2262	85.4
棄権した	380	14.4
選挙権がなかった	6	0.2
合計	2648	100

投票したと回答した有権者を対象として、小選挙区での投票先を尋ねている。「小選挙区の選挙ではどの党の候補者に投票しましたか。」という設問に対して、回答者全体では、「自民党」が46.4%と最も高く、次いで「民主党」が28.5%と続いた。前回参院選と前回衆院選で、自民党と民主党の得票割合が逆転している様子が確認できよう。

	度数	%
自民党	1038	46.4
民主党	639	28.5
公明党	43	1.9
社民党	24	1.1
共産党	116	5.2
日本維新の会	154	6.9
みんなの党	134	6
その他の政党	45	2
無所属	46	2.1
合計	2239	100

同様に、比例区での投票先を尋ねている。「政党に投票する比例区の選挙ではどの党に投票しましたか。」という設問に対して、回答者全体では、「自民党」が37.3%と割合を落とすものの最も高く、次いで「民主党」が23.6%と続いた。「みんなの党」が12.3%、「日本維新の会」が10.2%と、比例区での得票増加が目立っている。

	度数	%
自民党	834	37.3
民主党	528	23.6
公明党	118	5.3
社民党	54	2.4
共産党	138	6.2
日本維新の会	228	10.2
みんなの党	276	12.3
その他の政党	61	2.7
合計	2237	100

さらに、政権担当能力の評価を尋ねた。「あなたは、どの政党が政権を担当する能力があると思いますか。この中から政権担当能力があると思う政党をすべてあげてください。」という設問に対して、回答者全体では、「自民党」が78.8%と支持率を大きく上回る8割近くの評価を得ており、自民党を支持しない、自民党に投票しない有権者からも政権担当能力を有すると評価されていることが窺える。他方で、現に政権を担っていた「民主党」には17.4%と、「日本維新の会」の13.2%や、「みんなの党」の12.5%と、大きく変わらない評価しか集まらなかった。

	度数	%
自民党	2114	78.76
民主党	468	17.44
公明党	215	8.01
日本維新の会	353	13.15
みんなの党	335	12.48
共産党	96	3.58
その他の政党	20	0.75
そのような政党はない	394	14.68
合計	3995	148.85

続いて、政策争点に対する態度について尋ねている。今回の2013年参院選事前調査では、10項目の政策争点について、AとBの二つの立場を示して、回答者自身がどちらの立場に近いのかを回答してもらった。また、各政策争点が回答者にとってどれくらい重要なのかと、各政党の主張の主観的認知についても尋ねている。

以下では、これらの政策争点に対する回答者の態度を見ていく。いずれの質問も、回答は4点尺度によるもので、「Aに近い」と「どちらかといえばA」を「A」、「Bに近い」と「どちらかといえばB」を「B」、また同様に、「かなり重要である」と「やや重要である」を「重要である」、「あまり重要ではない」と「ほとんど重要ではない」を「重要ではない」として、それぞれの割合を見ていきたい。

(1) TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）への参加について：

A	海外への日本の工業製品の輸出が増えるので、TPPには参加すべきである。
B	海外から安い農産物が輸入されて日本の農業が打撃を受けるので、TPPには参加すべきでない。

まず、回答者全体では、「A」が67.9%、「B」が32.1%と、TPP参加に賛成の立場の回答者が多い。

	度数	%
Aに近い	733	27.2
どちらかといえばA	1096	40.7
どちらかといえばB	605	22.5
Bに近い	258	9.6
合計	2692	100

続いて、回答者はTPPをどのくらい重視しているのか。回答者全体では、「重要である」が60.1%、「重要ではない」が39.9%となっており、重要な政策争点であるとする回答が6割を占める。

	度数	%
かなり重要である	342	12.7
やや重要である	1270	47.3
あまり重要ではない	977	36.4
ほとんど重要ではない	95	3.5
合計	2684	100

また、各政党の主張の主観的認知は以下の通りである。「A」の回答割合が最も多かったのは、日本維新の会：96.1%、「B」の回答割合が最も多かったのは、共産党：90.6%だった。

	n	Aに近い	どちらかといえばA	どちらかといえばB	Bに近い
① 自民党	2658	1753	800	80	25
	100.0	66.0	30.1	3.0	0.9
② 民主党	2609	374	1146	862	227
	100.0	14.3	43.9	33.0	8.7
③ 公明党	2592	522	1431	554	85
	100.0	20.1	55.2	21.4	3.3
④ 日本維新の会	2576	885	1231	401	59
	100.0	34.4	47.8	15.6	2.3
⑤ みんなの党	2572	478	900	988	206
	100.0	18.6	35.0	38.4	8.0
⑥ 共産党	2599	25	219	766	1589
	100.0	1.0	8.4	29.5	61.1

(2) 財政再建と景気対策について：

- A 今のように景気がよくない時には、財政再建が遅れることになっても景気対策を行うべきである。
- B 今のように政府の借金が多い時には、景気対策が遅れることになっても財政再建を行うべきである。

回答者全体では、「A」が 69.7%、「B」が 30.3%と、財政再建よりも景気対策を望む立場が多い。

	度数	%
Aに近い	621	23.1
どちらかといえばA	1253	46.6
どちらかといえばB	618	23
Bに近い	195	7.3
合計	2687	100

回答者が財政再建と景気対策の政策争点を重視しているかについては、回答者全体では、「重要である」が 86.6%、「重要ではない」が 13.4%と、重要視する回答者が圧倒的に多い。

	度数	%
かなり重要である	772	28.8
やや重要である	1549	57.8
あまり重要ではない	333	12.4
ほとんど重要ではない	25	0.9
合計	2679	100

また、各政党の主張の主観的認知は以下の通りである。「A」の回答割合が最も多かったのは、自民党：91.0%、「B」の回答割合が最も多かったのは、共産党：72.4%だった。

	n	Aに近い	どちらかといえばA	どちらかといえばB	Bに近い
① 自民党	2634 100.0	1566 59.5	831 31.6	161 6.1	76 2.9
② 民主党	2588 100.0	180 7.0	991 38.3	1185 45.8	232 9.0
③ 公明党	2579 100.0	601 23.3	1538 59.6	375 14.5	65 2.5
④ 日本維新の会	2569 100.0	448 17.4	1421 55.3	608 23.7	92 3.6
⑤ みんなの党	2560 100.0	246 9.6	1146 44.8	1019 39.8	149 5.8
⑥ 共産党	2572 100.0	143 5.6	568 22.1	969 37.7	892 34.7

(3) 集団的自衛権の問題について：

A 日米安保体制を強化するためには、集団的自衛権の行使を認めるべきである。
B 国際紛争に巻き込まれることになるので、集団的自衛権の行使を認めるべきではない。

回答者全体では、「A」が 59.5%、「B」が 40.5%と、集団的自衛権の行使を容認する立場が相対的に多い。

	度数	%
Aに近い	674	25.2
どちらかといえばA	919	34.3
どちらかといえばB	711	26.6
Bに近い	373	13.9
合計	2677	100

また、集团的自衛権の問題を重要視するかについては、回答者全体で、「重要である」が64.8%、「重要ではない」が35.2%と、重要な政策争点であるとする回答が6割強である。

	度数	%
かなり重要である	498	18.6
やや重要である	1236	46.2
あまり重要ではない	831	31.1
ほとんど重要ではない	110	4.1
合計	2675	100

また、各政党の主張の主観的認知は以下の通りである。「A」の回答割合が最も多かったのは、自民党：96.1%、「B」の回答割合が最も多かったのは、共産党：89.9%だった。

	n	Aに近い	どちらかといえばA	どちらかといえばB	Bに近い
① 自民党	2641 100.0	1835 69.5	702 26.6	96 3.6	8 0.3
② 民主党	2588 100.0	155 6.0	967 37.4	1176 45.4	290 11.2
③ 公明党	2585 100.0	365 14.1	1211 46.9	834 32.3	175 6.8
④ 日本維新の会	2589 100.0	1013 39.1	1146 44.3	386 14.9	44 1.7
⑤ みんなの党	2567 100.0	219 8.5	1114 43.4	1088 42.4	146 5.7
⑥ 共産党	2594 100.0	27 1.0	236 9.1	739 28.5	1592 61.4

(4) 福祉と負担について：

- A 増税をしてでも、福祉などの公共サービスを充実させるべきである。
- B 福祉などの公共サービスが低下しても、税負担を軽減すべきである。

回答者全体では、「A」が 62.5%、「B」が 37.5%と、低負担よりも高福祉を優先する立場が多い。

	度数	%
Aに近い	507	19
どちらかといえばA	1158	43.5
どちらかといえばB	720	27
Bに近い	279	10.5
合計	2664	100

福祉と負担についての政策争点を重要視する回答は、回答者全体では、「重要である」が 87.6%、「重要ではない」が 12.4%と重要視する回答が大多数である。

	度数	%
かなり重要である	794	29.8
やや重要である	1542	57.8
あまり重要ではない	309	11.6
ほとんど重要ではない	21	0.8
合計	2666	100

また、各政党の主張の主観的認知は以下の通りである。「A」の回答割合が最も多かったのは、自民党：86.2%、「B」の回答割合が最も多かったのは、共産党：62.7%だった。

	n	Aに近い	どちらかといえばA	どちらかといえばB	Bに近い
① 自民党	2609 100.0	1052 40.3	1197 45.9	294 11.3	66 2.5
② 民主党	2576 100.0	460 17.9	1374 53.3	644 25.0	98 3.8
③ 公明党	2576 100.0	591 22.9	1563 60.7	383 14.9	39 1.5
④ 日本維新の会	2555 100.0	350 13.7	1393 54.5	694 27.2	118 4.6
⑤ みんなの党	2554 100.0	178 7.0	1164 45.6	1024 40.1	188 7.4
⑥ 共産党	2565 100.0	307 12.0	650 25.3	876 34.2	732 28.5

(5) 原子力発電再稼働の問題について：

- A 火力発電や風力・太陽光発電などだけでは、日本の電力需要を賄うことができず、節電などの影響が出るので、原子力発電を再稼働させるべきである。

B 原子力発電の安全性に確証が持てるようになるまでは、火力発電や風力・太陽光発電、節電などで対応して、原子力発電を再稼働するべきではない。

回答者全体では、「A」が40.3%、「B」が59.7%と、原発再稼働に反対する立場が多数派である。

	度数	%
Aに近い	456	17
どちらかといえばA	623	23.3
どちらかといえばB	775	29
Bに近い	822	30.7
合計	2676	100

原発再稼働の政策争点を重要視するかについて、回答者全体では、「重要である」が 84.8%、「重要ではない」が 15.3%と重要視する回答が 8 割を超える。

	度数	%
かなり重要である	886	33.1
やや重要である	1381	51.6
あまり重要ではない	368	13.8
ほとんど重要ではない	40	1.5
合計	2675	100

また、各政党の主張の主観的認知は以下の通りである。「A」の回答割合が最も多かったのは、自民党：93.7%、「B」の回答割合が最も多かったのは、共産党：91.7%だった。

	n	A に近い	どちら かとい えば A	どちら かとい えば B	B に近い
① 自民党	2631 100.0	1710 65.0	756 28.7	147 5.6	18 0.7
② 民主党	2604 100.0	195 7.5	776 29.8	1222 46.9	411 15.8
③ 公明党	2591 100.0	362 14.0	1231 47.5	834 32.2	164 6.3
④ 日本維新の会	2585 100.0	437 16.9	1083 41.9	855 33.1	210 8.1
⑤ みんなの党	2590 100.0	104 4.0	601 23.2	1387 53.6	498 19.2
⑥ 共産党	2601 100.0	34 1.3	182 7.0	761 29.3	1624 62.4

(6) 国と自治体の関係について：

- A 競争力の弱い地域を助けるためには、国が補助金などを配分するのは当然である。
B 国の補助金などを減らして、地方の自由な競争による活力のある社会を目指すべきである。

回答者全体では、「A」が 56.7%、「B」が 43.3%と、補助金による地域間の格差の是正については相対的に賛成の意見が多い。

	度数	%
Aに近い	445	16.7
どちらかといえばA	1067	40
どちらかといえばB	857	32.2
Bに近い	296	11.1
合計	2665	100

また、国と自治体の関係については、回答者全体では、「重要である」が 65.2%、「重要ではない」が 34.8%と重要視する回答が多い。

	度数	%
かなり重要である	370	13.9
やや重要である	1364	51.3
あまり重要ではない	852	32
ほとんど重要ではない	73	2.7
合計	2659	100

また、各政党の主張の主観的認知は以下の通りである。「A」の回答割合が最も多かったのは、公明党：74.2%、「B」の回答割合が最も多かったのは、日本維新の会：66.3%だった。

	n	Aに近い	どちらかといえばA	どちらかといえばB	Bに近い
① 自民党	2591 100.0	680 26.2	1187 45.8	558 21.5	166 6.4
② 民主党	2548 100.0	244 9.6	1375 54.0	820 32.2	109 4.3
③ 公明党	2543 100.0	345 13.6	1541 60.6	588 23.1	69 2.7
④ 日本維新の会	2558 100.0	189 7.4	673 26.3	938 36.7	758 29.6
⑤ みんなの党	2531 100.0	117 4.6	963 38.1	1125 44.5	326 12.9
⑥ 共産党	2537 100.0	559 22.0	1022 40.3	655 25.8	301 11.9

(7) 憲法改正について：

A	今の憲法は時代に合わなくなっているので、早い時期に改憲した方がよい。
B	今の憲法は大筋として立派な憲法であるから、現在は改憲しない方がよい。

回答者全体では、「A」が 61.2%、「B」が 38.8%と、憲法改正に賛成の立場が 6 割近くを占めている。

	度数	%
Aに近い	694	25.9
どちらかといえばA	943	35.2
どちらかといえばB	612	22.9
Bに近い	427	16
合計	2676	100

憲法改正の政策争点を重要視しているのかについては、回答者全体では、「重要である」が 70.4%、「重要ではない」が 29.6%と重要視する回答が多い。

	度数	%
かなり重要である	610	22.8
やや重要である	1273	47.6
あまり重要ではない	716	26.8
ほとんど重要ではない	76	2.8
合計	2675	100

また、各政党の主張の主観的認知は以下の通りである。「A」の回答割合が最も多かったのは、自民党：94.8%、「B」の回答割合が最も多かったのは、共産党：86.3%だった。

	n	Aに近い	どちらかといえばA	どちらかといえばB	Bに近い
① 自民党	2637 100.0	1829 69.4	670 25.4	114 4.3	24 0.9
② 民主党	2585 100.0	196 7.6	919 35.6	1166 45.1	304 11.8
③ 公明党	2592 100.0	346 13.4	1173 45.3	916 35.3	157 6.1
④ 日本維新の会	2591 100.0	1237 47.7	1014 39.1	296 11.4	44 1.7
⑤ みんなの党	2571 100.0	333 13.0	1118 43.5	974 37.9	146 5.7
⑥ 共産党	2595 100.0	55 2.1	300 11.6	729 28.1	1511 58.2

(8) 公的年金制度について：

- A 将来的に安定した財源を確保するために、保険料を値上げすべきである。
- B 全ての世代が同じように負担するために、消費税の税率を上げるべきである。

回答者全体では、「A」が26.2%、「B」が73.8%と、4分の3近くの回答者が消費税率を上げるべきであると考えている。

	度数	%
Aに近い	127	4.8
どちらかといえばA	566	21.4
どちらかといえばB	1432	54.1
Bに近い	520	19.7
合計	2645	100

公的年金制度問題を重要視しているのかについては、回答者全体では、「重要である」が93.6%、「重要ではない」が6.4%と重要視する回答が圧倒的に多い。

	度数	%
かなり重要である	1272	47.8
やや重要である	1218	45.8
あまり重要ではない	151	5.7
ほとんど重要ではない	19	0.7
合計	2660	100

また、各政党の主張の主観的認知は以下の通りである。「A」の回答割合が最も多かったのは、共産党：60.9%、「B」の回答割合が最も多かったのは、自民党：64.6%だった。

	n	Aに近い	どちらかといえばA	どちらかといえばB	Bに近い
① 自民党	2590 100.0	389 15.0	528 20.4	911 35.2	762 29.4
② 民主党	2549 100.0	171 6.7	910 35.7	1097 43.0	371 14.6
③ 公明党	2534 100.0	178 7.0	817 32.2	1236 48.8	303 12.0
④ 日本維新の会	2505 100.0	161 6.4	872 34.8	1195 47.7	277 11.1
⑤ みんなの党	2506 100.0	142 5.7	1114 44.5	1099 43.9	151 6.0
⑥ 共産党	2480 100.0	326 13.2	1185 47.8	707 28.5	262 10.6

(9) 憲法 96 条について：

A 憲法は重要な問題なので、現行のまま衆議院と参議院でそれぞれ 3 分の 2 以上の賛成を必要とする方が良い。
B 憲法の改正を行いやすくするためには、衆議院と参議院でそれぞれ 2 分の 1 以上の賛成があれば発議できるようにすべきである。

回答者全体では、「A」が 70.7%、「B」が 29.3%と、憲法 96 条の現行の規定を支持する意見が 7 割を占める。

	度数	%
Aに近い	955	35.8
どちらかといえばA	934	35
どちらかといえばB	556	20.8
Bに近い	225	8.4
合計	2670	100

憲法 96 条の問題を重要視しているのかについては、回答者全体では、「重要である」が 66.9%、「重要ではない」が 33.1%と、重要視する意見が 3 分の 2 を占める。

	度数	%
かなり重要である	609	22.9
やや重要である	1173	44.1
あまり重要ではない	782	29.4
ほとんど重要ではない	98	3.7
合計	2662	100

また、各政党の主張の主観的認知は以下の通りである。「A」の回答割合が最も多かったのは、共産党：75.2%、「B」の回答割合が最も多かったのは、自民党：67.5%だった。

	n	A に 近 い	ど ち ら か と い え ば A	ど ち ら か と い え ば B	B に 近 い
① 自民党	2595 100.0	390 15.0	455 17.5	547 21.0	1211 46.5
② 民主党	2562 100.0	447 17.5	1312 51.2	688 26.9	115 4.5
③ 公明党	2552 100.0	272 10.7	1134 44.4	944 37.0	202 7.9
④ 日本維新の会	2554 100.0	184 7.2	645 25.3	941 36.8	784 30.7
⑤ みんなの党	2544 100.0	211 8.3	1108 43.6	987 38.8	238 9.4
⑥ 共産党	2554 100.0	1171 45.9	750 29.4	380 14.9	253 9.9

(10) 憲法 9 条について :

- A 憲法 9 条を改正して、自衛権や国防軍を持つことを明記すべきである。
B 現在の憲法 9 条を変える必要はない。

回答者全体では、「A」が 48.7%、「B」が 51.3%と、憲法 9 条を改正すべきであるという意見への賛否が拮抗している。

	度数	%
Aに近い	585	21.9
どちらかといえばA	717	26.8
どちらかといえばB	673	25.2
Bに近い	699	26.1
合計	2674	100

回答者全体では、「重要である」が 74.9%、「重要ではない」が 25.1%と、4分の3の回答者が憲法 9 条の問題を重要視している。

	度数	%
かなり重要である	802	30.1
やや重要である	1195	44.8
あまり重要ではない	594	22.3
ほとんど重要ではない	77	2.9
合計	2668	100

また、各政党の主張の主観的認知は以下の通りである。「A」の回答割合が最も多かったのは、自民党：93.5%、「B」の回答割合が最も多かったのは、共産党：89.2%だった。

	n	Aに近い	どちらかといえばA	どちらかといえばB	Bに近い
① 自民党	2630 100.0	1792 68.1	666 25.3	145 5.5	27 1.0
② 民主党	2579 100.0	162 6.3	816 31.6	1229 47.7	372 14.4
③ 公明党	2574 100.0	309 12.0	1086 42.2	953 37.0	226 8.8
④ 日本維新の会	2577 100.0	1063 41.3	1064 41.3	394 15.3	56 2.2
⑤ みんなの党	2562 100.0	241 9.4	1007 39.3	1092 42.6	222 8.7
⑥ 共産党	2587 100.0	41 1.6	238 9.2	682 26.4	1626 62.9

続いて、有権者の保革イデオロギーについて質問した。「ところで、よく保守的とか革新的とかという言葉が使われていますが、あなたの政治的な立場は、この中の番号のどれにあたりますか。0が革新的で、10が保守的です。1～9の数字は、5を中間に、左によるほど革新的、右によるほど保守的、という意味です。」という設問に回答してもらった。回答者全体では、中間（5）とする26.3%で最も多く、0から4をあわせた「革新的」との回答は31.9%、6から10をあわせた「保守的」との回答は41.8%だった。

	度数	%
0:革新的	32	1.4
1	25	1.1
2	106	4.6
3	268	11.5
4	311	13.4
5:中間	612	26.3
6	304	13.1
7	321	13.8
8	240	10.3
9	66	2.8
10:保守的	43	1.8
合計	2328	100

次に、政治満足度の質問項目を用意した。「あなたは、現在の政治に対してどの程度満足していますか。」という設問に対して、回答者全体では、「かなり満足している」と「やや満足している」をあわせた「満足している」が19.6%、「やや不満である」と「かなり不満である」をあわせた「不満である」が68.9%と、7割近い有権者が現在の政治に不満を感じている結果となった。

	度数	%
かなり満足している	14	0.5
やや満足している	512	19.1
どちらともいえない	834	31.1
やや不満である	812	30.3
かなり不満である	511	19
合計	2683	100

他方、「ねじれ国会」についての意見を尋ねている。「衆議院と参議院で多数派が異なる「ねじれ国会」の問題について、次のA、Bのような意見があります。あなたの意見はどちらに近いですか。」という設問に対して、A：審議が慎重に行なわれ、議論が深まるので望ましい、B：対立ばかりがあおられ、効率が悪いので望ましくない、のうち、回答者全体では、「Aに近い」と「どちらかといえばA」をあわせた「A」が32.8%、「どちらかといえばB」と「Bに近い」をあわせた「B」が67.2%と、ねじれ国会に対して否定的な意見が3分の2の割合を占めた。

	度数	%
Aに近い	271	10.1
どちらかといえばA	609	22.7
どちらかといえばB	1055	39.3
Bに近い	747	27.9
合計	2682	100

有権者はどの程度政治に関心を持っているのだろうか。「選挙のある、なしに関わらず、いつも政治に関心を持っている人もいますし、そんなに関心を持たない人もいます。あなたは政治上のできごとに、どれくらい注意を払っていますか。この中ではどれにあたりますか。」という設問に対して、回答者全体では、「かなり注意を払っている」と「やや注意を払っている」をあわせた「注意を払っている」が71.8%、「あまり注意を払っていない」と「ほとんど注意を払っていない」をあわせた「注意を払っていない」が28.2%と、7割の有権者が一定の政治関心を抱いている結果だった。

	度数	%
かなり注意を払っている	406	15.1
やや注意を払っている	1522	56.7
あまり注意を払っていない	643	24
ほとんど注意を払っていない	113	4.2
合計	2684	100

次に、安倍内閣に対する支持を問うている。「あなたは安倍内閣を支持していますか。」という設問に対して、回答者全体では、「かなり支持している」と「やや支持している」をあわせた「支持している」が65.7%、「あまり支持していない」と「ほとんど支持していない」をあわせた「支持していない」が34.3%であった。3分の2の有権者が安倍内閣を支持している結果で、相対的に高い支持率を得ていると言える。

	度数	%
かなり支持している	413	15.4
やや支持している	1351	50.3
あまり支持していない	653	24.3
ほとんど支持していない	267	9.9
合計	2684	100

また、日本の景気状態感についての質問項目を用意した。「今の日本の景気はどんな状態だと思いますか。」という設問に対して、回答者全体では、「かなり良い」と「やや良い」をあわせた「良い」が23.8%、「やや悪い」と「かなり悪い」をあわせた「悪い」が38.8%だった。

	度数	%
かなり良い	16	0.6
やや良い	623	23.2
どちらでもない	1004	37.4
やや悪い	756	28.1
かなり悪い	287	10.7
合計	2686	100

さらには、1年前と比較した景気状態感はどうだろうか。「今の景気は1年前と比べるとどうでしょうか。」という設問に対して、回答者全体では、「かなり良くなった」と「やや良くなった」をあわせた「良くなった」が45.5%、「やや悪くなった」と「かなり悪くなった」をあわせた「悪くなった」が8.0%と、景気回復を実感している有権者が半数近くを占めていた。他方で、景気悪化を感じる有権者は1割に満たない。

	度数	%
かなり良くなった	110	4.1
やや良くなった	1109	41.3
変わらない	1249	46.6
やや悪くなった	161	6
かなり悪くなった	53	2
合計	2682	100

今後の景気期待感についても尋ねている。「では、これから日本の景気はどうなっていくと思いますか。」という設問に対して、回答者全体では、「かなり良くなる」と「やや良くなる」をあわせた「良くなる」が44.5%、「やや悪くなる」と「かなり悪くなる」をあわせた「悪くなる」が19.3%と、さらなる景気回復を期待する有権者がこちらも半数近くを占めていた。他方で、景気悪化を懸念する有権者も2割程度と一定数いる。

	度数	%
かなり良くなる	67	2.5
やや良くなる	1128	42
変わらない	970	36.1
やや悪くなる	376	14
かなり悪くなる	143	5.3
合計	2684	100

話は変わり、社会的価値観に関する質問項目を用意した。「あなたは次にあげることについて、どう思いますか。あなたのお気持ちに最も近いものを、それぞれ1つだけお答えください。」という形式で、質問は15項目に渡る。いずれの質問も、回答は5段階尺度により、「そう思う」と「どちらかと言えばそう思う」をあわせた「そう思う」、「どちらかと言えばそう思わない」と「そう思わない」をあわせた「そう思わない」の回答の割合を見ていくこととしたい

まず、アノミーに関する5つの質問を行った。アノミーのうち、「今の日本の政治家は、あまり私たちのことを考えていない」という設問に対して、回答者全体では、「そう思う」が70.8%、「そう思わない」が11.7%と、7割の有権者が同意している一方「世の中がどう変わるかわからないので、先のことを考えても仕方がない」という設問に対しては、回答者全体で、「そう思う」が23.9%、「そう思わない」が53.9%と、同意しない意見が有権者の多数派だった。さらに、「人々の暮らし向きは、だんだんと悪くなってきている」という設問に対しては、回答者全体で、「そう思う」が42.8%、「そう思わない」が19.7%と同意意見が多数派であるものの半数未満だった。「世の中の移り変わりを考えると、子供の将来にあまり希望がもてない」という設問に対しては、回答者全体で、「そう思う」が74.7%、「そう思わない」が9.5%、また、「このごろ、世間はだんだんと情（なさけ）が薄くなって

きている」という設問に対しては、回答者全体で、「そう思う」が 56.9%、「そう思わない」が 17.1%といったように、6割から7割の有権者がアノミーを感じていた。ただし、暮らし向きに関するアノミーは、景気回復の実感によってやや薄れていると言える。

次に、権威主義に関する5つの質問を行った。権威主義のうち、「世の中に、力のある者と力のない者があるのは当然だ」という設問に対して、回答者全体では、「そう思う」が 56.9%、「そう思わない」が 17.1%と、同意する意見が半数を超える一方で、「どんなことでも、親のいうことには従わなくてはならない」という設問に対しては、回答者全体で、「そう思う」が 10.3%、「そう思わない」が 56.0%と、反対意見が多数派である。他方では、「世の中のしきたりを破る者には、厳しい制裁を加えるべきだ」という設問に対して、回答者全体で、「そう思う」が 51.1%、「そう思わない」が 20.1%と同意する意見が約半数だが、「人の上に立つ人は、下の者に威厳をもって接することが必要だ」という設問に対しては、回答者全体で、「そう思う」が 32.5%、「そう思わない」が 34.5%と、賛否が拮抗している。「できることならば、年頃の子供は、男女別々の学校に通わせるべきだ」という設問に対して、回答者全体では、「そう思う」が 4.1%、「そう思わない」が 77.4%と、反対意見が7割程度と圧倒的に多数派である。現代の日本において、有権者の権威主義は必ずしも強いとは言えないのではないか。

最後に疎外に関する5つの質問を行った。「今の世の中は、結局学歴やお金がものをいう」という設問に対して、回答者全体では、「そう思う」が 64.2%、「そう思わない」が 15.2%と同意する意見が6割を占める。また、「政治や社会についていろいろな事が伝えられているが、どれを信用していいかわからない」という設問に対して、回答者全体では、「そう思う」が 62.0%、「そう思わない」が 13.2%、「今の世の中では、結局、正直者が損をし、要領のいい人が得をする」という設問に対して、回答者全体では、「そう思う」が 60.6%、「そう思わない」が 14.9%と、こちらも同意する意見が6割以上である。他方で、「どうも自分の言いたい事や考える事は世間の人には受け入れられない」という設問に対しては、回答者全体で、「そう思う」が 19.2%、「そう思わない」が 32.6%だった。「今のような生活をしていては、とても自分の夢は実現できそうにない」という設問に対しては、回答者全体で、「そう思う」が 35.5%、「そう思わない」が 28.6%である。一部の設問を除いて、6割ほどの有権者が疎外を感じているようだ。

	n	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらともいえない	どちらかといえばそう思わない	そう思わない
① 今の日本の政治家は、あまり私たちのことを考えていない	2684 100.0	901 33.6	999 37.2	471 17.6	260 9.7	53 2.0
② 世の中がどう変わるかわからないので、先のことを考えても仕方がない	2681 100.0	134 5.0	507 18.9	596 22.2	800 29.8	644 24.0
③ 人々の暮らし向きは、だんだんと悪くなってきている	2677 100.0	352 13.2	793 29.6	1005 37.5	429 16.0	98 3.7
④ 世の中の移り変わりを考えると、子供の将来にあまり希望がもてない	2675 100.0	607 22.7	1054 39.4	583 21.8	320 12.0	111 4.2
⑤ このごろ、世間はだんだんと情(なさけ)が薄くなってきている	2680 100.0	875 32.7	1127 42.1	423 15.8	184 6.9	71 2.7
⑥ 世の中に、力のある者と力のない者があるのは当然だ	2681 100.0	453 16.9	1071 40.0	699 26.1	293 10.9	165 6.2
⑦ どんなことでも、親のいうことには従わなくてはならない	2676 100.0	36 1.4	240 9.0	901 33.7	837 31.3	662 24.7
⑧ 世の中のしきたりを破る者には、厳しい制裁を加えるべきだ	2678 100.0	493 18.4	876 32.7	771 28.8	335 12.5	203 7.6
⑨ 人の上に立つ人は、下の者に威厳をもって接することが必要だ	2676 100.0	204 7.6	666 24.9	884 33.0	564 21.1	358 13.4
⑩ できることならば、年頃の子供は、男女別々の学校に通わせるべきだ	2680 100.0	36 1.3	73 2.7	498 18.6	731 27.3	1342 50.1
⑪ 今の世の中は、結局学歴やお金が決める	2678 100.0	618 23.1	1100 41.1	553 20.7	252 9.4	155 5.8
⑫ 政治や社会についていろいろな事が伝えられているが、どれを信用していいかわからない	2676 100.0	602 22.5	1058 39.5	664 24.8	268 10.0	84 3.1
⑬ 今の世の中では、結局、正直者が損をし、要領のいい人が得をする	2677 100.0	635 23.7	986 36.8	657 24.5	274 10.2	125 4.7
⑭ どうも自分の言いたい事や考える事は世間の人には受け入れられない	2678 100.0	133 5.0	382 14.3	1291 48.2	643 24.0	229 8.6
⑮ 今のような生活をしていては、とても自分の夢は実現できそうにない	2681 100.0	358 13.4	593 22.1	964 36.0	516 19.3	250 9.3

続いて、ライフスタイルの志向について尋ねた。それぞれ、A と B という二つの選択肢を提示し、4 点尺度でどちらの意見に考えが近いかを回答してもらっている。「A に近い」と「どちらかといえば A」をあわせて「A」、「B に近い」と「どちらかといえば B」をあわせて「B」として、その回答割合を見ていきたい。

(1) 社会志向 vs. 個人志向 :

「A : 国や社会のことにもっと目を向けるべきだ。」、「B : 個人の生活の充実をもっと重視すべきだ。」の選択肢では、回答者全体で、「A」の割合が 55.9%、「B」の割合が 44.1%と、やや社会志向が多い。

	度数	%
Aに近い	381	14.2
どちらかといえばA	1119	41.7
どちらかといえばB	943	35.2
Bに近い	239	8.9
合計	2682	100

(2) 国や社会に対する態度 :

「A : 国や社会から何かをしてもらいたい。」「B : 国や社会のために何かをしたい。」の選択肢では、回答者全体で、「A」の割合が 40.2%、「B」の割合が 59.8%と、やや国や社会に対する貢献志向が強い。

	度数	%
Aに近い	169	6.3
どちらかといえばA	908	33.9
どちらかといえばB	1371	51.2
Bに近い	230	8.6
合計	2678	100

(3) 未来志向 vs .現在志向 :

「A : 今後、貯蓄など将来に備えることに力を入れたいと思う。」「B : 毎日の生活を充実させて楽しむことに力を入れたいと思う。」の選択肢では、回答者全体で、「A」の割合が 51.5%、「B」の割合が 48.5%と、両方で拮抗している。

	度数	%
Aに近い	359	13.4
どちらかといえばA	1022	38.1
どちらかといえばB	1040	38.8
Bに近い	261	9.7
合計	2682	100

(4) 国民全体の利益 vs.個人の利益 :

「A : 個人の利益よりも国民全体の利益を大切にすべきだ。」「B : 国民全体の利益よりも個人個人の利益を大切にすべきだ。」の選択肢では、回答者全体で、「A」の割合が 58.0%、「B」の割合が 42.0%と、国民全体の利益を重視する意見がやや多い。

	度数	%
Aに近い	263	9.8
どちらかといえばA	1286	48.1
どちらかといえばB	944	35.3
Bに近い	180	6.7
合計	2673	100

(5) 自由な時間 vs.収入 :

「A : 収入は今でも、自由な時間をもっと増やしたい。」「B : 自由な時間は今でも、収入をもっと増やしたい。」の選択肢では、回答者全体で、「A」の割合が 34.2%、「B」の割合が 65.8%と、収入を重視する意見が 6 割以上で多数派である。

	度数	%
Aに近い	255	9.5
どちらかといえばA	659	24.7
どちらかといえばB	1220	45.6
Bに近い	539	20.2
合計	2673	100

(6) 日本の将来観 :

「A : 全体として、日本は良い方向に向かっていると思う。」「B : 全体として、日本は悪い方向に向かっていると思う。」の選択肢では、回答者全体で、「A」の割合が 49.6%、「B」の割合が 50.4%と、日本の将来については悲観と楽観が入り混じっている。

	度数	%
Aに近い	116	4.3
どちらかといえばA	1212	45.3
どちらかといえばB	1095	40.9
Bに近い	252	9.4
合計	2675	100

(7) 愛国心のあり方 :

「A : 今後、国民の間に、国を愛する気持ちをもっと育てるべきである。」「B : 国を愛する気持ちは、国民一人一人の判断に任せるべきである。」の選択肢では、回答者全体で、「A」の割合が 63.4%、「B」の割合が 36.6%と、愛国心を重視する意見が多数派である。

	度数	%
Aに近い	556	20.8
どちらかといえばA	1142	42.7
どちらかといえばB	732	27.3
Bに近い	247	9.2
合計	2677	100

(8) 精神的な豊かさ vs.物質面での豊かさ :

「A : 心の豊かさやゆとりのある生活を重視したい。」「B : 物質的な面で生活を豊かにすることに重きを置きたい。」の選択肢では、回答者全体で、「A」の割合が 89.0%、「B」の割合が 11.0%と、精神的な豊かさを重視する意見が 9 割近くと圧倒的に多数である。

	度数	%
Aに近い	804	30.1
どちらかといえばA	1577	59
どちらかといえばB	244	9.1
Bに近い	50	1.9
合計	2675	100

(9) 海外志向 vs.国内志向 :

「A : 機会があったら、2～3年程度、外国で生活してみたいと思う。」「B : 機会があっても、2～3年程度、外国で生活してみたいとは思わない。」の選択肢では、回答者全体で、「A」の割合が 43.3%、「B」の割合が 56.7%と、国内志向がやや強い。

	度数	%
Aに近い	474	17.7
どちらかといえばA	683	25.6
どちらかといえばB	718	26.9
Bに近い	797	29.8
合計	2672	100

話は変わり、暮らし向き満足度について尋ねた。「今のお宅の暮らし向きに、どの程度満足していますか。」との設問に対して、回答者全体では、「かなり満足している」と「やや満足している」をあわせた「満足している」が 51.7%、「やや不満である」と「かなり不満である」をあわせた「不満である」が 22.0%と、半数以上の有権者が満足していた。

	度数	%
かなり満足している	170	6.3
やや満足している	1215	45.4
どちらともいえない	703	26.3
やや不満である	423	15.8
かなり不満である	167	6.2
合計	2678	100

同様に、1年前と比較した暮らし向きについて尋ねた。「現在のお宅の暮らし向きを1年前と比べてみるとどうでしょうか。この中ではどれにあたりますか。」という設問に対して、回答者全体では、「かなり良くなった」と「やや良くなった」をあわせた「良くなった」が10.5%、「やや悪くなった」と「かなり悪くなった」をあわせた「悪くなった」が23.9%、「変わらない」が65.6%と、暮らし向きの変化については6割以上の有権者が現状維持であると認識していた。

	度数	%
かなり良くなった	27	1
やや良くなった	255	9.5
変わらない	1754	65.6
やや悪くなった	530	19.8
かなり悪くなった	109	4.1
合計	2675	100

他方で、今後の暮らし向きについてはどうだろうか。「では、これからお宅の暮らしむきはどのように思いますか。この中ではどれですか。」という設問に対して、回答者全体では、「かなり良くなる」と「やや良くなる」をあわせた「良くなる」が14.5%、「やや悪くなる」と「かなり悪くなる」をあわせた「悪くなる」が32.1%、「変わらない」が53.5%と、こちらも現状維持が過半数と多数意見を占めていた。

	度数	%
かなり良くなる	43	1.6
やや良くなる	344	12.8
変わらない	1433	53.5
やや悪くなる	740	27.6
かなり悪くなる	119	4.4
合計	2679	100

次に、安倍内閣に対する期待感の質問項目である。「あなたは安倍内閣の今後について、どの程度期待できると思われますか。」という設問の形式で、①財政政策、②景気対策、③外交、④政治指導力、⑤全体として安倍内閣の今後について尋ねている。それぞれ回答は5点尺度によるもので、「かなり期待できる」と「やや期待できる」をあわせた「期待できる」、「やや期待できない」と「かなり期待できない」をあわせた「期待できない」の回答割合を見ていきたい。

①財政政策については、回答者全体で、「期待できる」が41.6%、「期待できない」が29.5%と、4割の有権者が期待を抱いている。②景気対策については、回答者全体で、「期待できる」が46.4%、「期待できない」が27.5%と、半数弱の有権者が期待を抱いている。③外交については、回答者全体で、「期待できる」が36.7%、「期待できない」が32.6%と、期待と悲観が拮抗している。④政治指導力については、回答者全体で、「期待できる」が46.0%、「期待できない」が25.7%と、半数弱の有権者が期待を抱いている。最後に⑤全体としての安倍内閣の今後については、回答者全体で、「期待できる」が51.8%、「期待できない」が24.1%と、半数の有権者が評価していた。5項目の中で最も評価が高かったのは、全体として安倍内閣の今後で、安倍政権の政権運営の全体については期待を抱く有権者が相対的に多いことがわかる。

	n	かなり期待できる	やや期待できる	どちらともいえない	やや期待できない	かなり期待できない
財政政策	2678 100.0	105 3.9	1008 37.6	774 28.9	576 21.5	215 8.0
景気対策	2679 100.0	104 3.9	1138 42.5	700 26.1	572 21.4	165 6.2
外交	2677 100.0	154 5.8	828 30.9	823 30.7	639 23.9	233 8.7
政治指導力	2679 100.0	171 6.4	1060 39.6	759 28.3	520 19.4	169 6.3
全体として安倍内閣の今後	2672 100.0	180 6.7	1203 45.0	645 24.1	477 17.9	167 6.3

代議政体に対する信頼感を質問している。「この中にあげるものについて、あなたはどの程度信頼することができますか。もっともあてはまるものを1つだけあげてください。」という設問の形式に対して、「かなり信頼することができる」と「やや信頼することができる」をあわせた「信頼できる」、「あまり信頼することができない」と「ほとんど信頼することができない」をあわせた「信頼できない」の割合を見ていきたい。

①政権担当与党に対しては、回答者全体で、「信頼できる」が58.3%、「信頼できない」が41.7%と、相対的に信頼感が強い。②既成政党に対しては、回答者全体で、「信頼できる」が32.9%、「信頼できない」が67.1%と、不信感が強い。③政党・政治家に対しては、回答者全体で、「信頼できる」が26.2%、「信頼できない」が73.8%と、4つの項目で最も不信感が強かった。最後に、④選挙などの代議制に対しては、回答者全体で、「信頼できる」が37.2%、「信頼できない」が62.8%と、不信を抱いている有権者が多数派だった。

	n	でかなり信頼することが	きやや信頼することが	であまり信頼することが	がほとんど信頼することが
① 政権担当与党	2619 100.0	185 7.1	1342 51.2	901 34.4	191 7.3
② 既成政党	2589 100.0	37 1.4	815 31.5	1511 58.4	226 8.7
③ 政党・政治家	2596 100.0	29 1.1	651 25.1	1510 58.2	406 15.6
④ 選挙などの代議制	2589 100.0	57 2.2	906 35.0	1383 53.4	243 9.4

続いて、有権者の省庁知識を問うている。「財務省や外務省のような、あなたがお存じの国の省庁名（財務省、外務省以外で）をいくつでも書いてください。」という設問の形式で、回答者全体では、回答数の平均値が7.3、正解数の平均値が6.1だった。

① 回答数

	度数	%
0	291	10.8
1	63	2.3
2	102	3.8
3	141	5.2
4	188	7
5	201	7.5
6	217	8
7	257	9.5
8	247	9.2
9	264	9.8
10	150	5.6
11	127	4.7
12	84	3.1
13	73	2.7
14	65	2.4
15	49	1.8
16	47	1.7
17	25	0.9
18	14	0.5
19	19	0.7
20	10	0.4
21	62	2.3
合計	2696	100

② 正答数

	度数	%
0	449	16.7
1	117	4.3
2	138	5.1
3	187	6.9
4	186	6.9
5	205	7.6
6	228	8.5
7	234	8.7
8	220	8.2
9	202	7.5
10	115	4.3
11	88	3.3
12	75	2.8
13	54	2
14	54	2
15	27	1
16	26	1
17	16	0.6
18	16	0.6
19	16	0.6
20	27	1
21	16	0.6
合計	2696	100

続いて、今度の選挙で重視する政策について尋ねた。「こんどの選挙に際して、あなたが最も重視する政策はどれでしょうか。また2番目、3番目はどうですか。□の中に番号を記入してください。」という設問の形式で、1番目、2番目、3番目に重視する政策を挙げてもらった。まず、1番目については、回答者全体で、最も多かったのは「財政・金融」(15.8%)だった。次いで、「年金・医療」(14.3%)、「外交・安全保障」(9.6%)が続いた。

	度数	%
外交・安全保障	257	9.6
財政・金融	423	15.8
産業・景気	802	30
農林漁業	25	0.9
教育・子育て	191	7.1
年金・医療	383	14.3
雇用・就職	161	6
治安	7	0.3
環境	12	0.4
政治・行政改革	59	2.2
地方分権	7	0.3
憲法(護憲・改憲)	80	3
震災復興・防災	103	3.9
社会資本(インフラ整備など)	5	0.2
原発・エネルギー政策	147	5.5
その他	12	0.4
合計	2674	100

2番目については、回答者全体で、最も多かったのは「年金・医療」(17.2%)だった。次いで、「産業・景気」(14.8%)、「財政・金融」(12.6%)が続いた。

	度数	%
外交・安全保障	267	10
財政・金融	337	12.6
産業・景気	396	14.8
農林漁業	45	1.7
教育・子育て	258	9.7
年金・医療	459	17.2
雇用・就職	252	9.4
治安	36	1.3
環境	42	1.6
政治・行政改革	69	2.6
地方分権	17	0.6
憲法(護憲・改憲)	94	3.5
震災復興・防災	170	6.4
社会資本(インフラ整備など)	22	0.8
原発・エネルギー政策	206	7.7
その他	1	0
合計	2671	100

3 番目については、回答者全体で、最も多かったのは「雇用・就職」(10.2%) だった。次いで、「外交・安全保障」(9.7%)、「震災復興・防災」(8.9%) が続いた。

	度数	%
外交・安全保障	259	9.7
財政・金融	218	8.2
産業・景気	231	8.7
農林漁業	36	1.4
教育・子育て	203	7.6
年金・医療	425	16
雇用・就職	271	10.2
治安	61	2.3
環境	59	2.2
政治・行政改革	114	4.3
地方分権	33	1.2
憲法(護憲・改憲)	119	4.5
震災復興・防災	237	8.9
社会資本(インフラ整備など)	44	1.7
原発・エネルギー政策	346	13
その他	7	0.3
合計	2663	100

また各政党のマニフェストや公約への理解度に関する質問項目を用意した。「今回の選挙で各政党がそれぞれ掲げるマニフェストや公約の中身について、あなたご自身理解できていると思いますか。それとも理解できていないと思いますか。政党ごとにお答えください。」という設問の形式で、6つの政党について尋ねている。

「理解できている」と「ある程度理解できている」をあわせた「理解できている」との回答が多かったのは、自民党：45.3%だった。その他の政党では、2割前後の理解度で、特に自民党の公約だけ把握している有権者が多いと言える。他方、「あまり理解できていない」と「理解できていない」をあわせた「理解できていない」との回答が多かったのは、共産党：55.2%で、唯一半数を超えていた。

	n	理解 でき ている	ある 程度 理解 でき てい る	ど ち ら で も な い	い あ ま り 理 解 で き て い な い	理 解 で き て い な い
① 自民党の公約	2642 100.0	121 4.6	1075 40.7	596 22.6	570 21.6	280 10.6
② 民主党の公約	2627 100.0	27 1.0	454 17.3	857 32.6	851 32.4	438 16.7
③ 公明党の公約	2626 100.0	48 1.8	492 18.7	902 34.4	730 27.8	454 17.3
④ 日本維新の会の公約	2625 100.0	38 1.5	485 18.5	861 32.8	803 30.6	438 16.7
⑤ みんなの党の公約	2625 100.0	28 1.1	460 17.5	893 34.0	793 30.2	451 17.2
⑥ 共産党の公約	2627 100.0	62 2.4	375 14.3	740 28.2	792 30.2	658 25.1

最後に、有権者のリスク志向について尋ねた。「あなたは、次の二つの種類の政策があるとして、景気を良くするために政府はこのうちどちらの政策を実行するべきだと思いますか。」という設問に対して、回答者全体では、「成功すれば効果大・失敗する可能性が高い政策」が28.4%、「成功しても効果小・失敗する可能性が低い政策」が71.6%と、有権者の7割が政策については安定志向を有していた。

	度数	%
成功すれば効果大・失敗する可能性が高い政策	703	28.4
成功しても効果小・失敗する可能性が低い政策	1772	71.6
合計	2475	100

また、「「虎穴に入らずんば虎児を得ず」ということわざがあります。あなたはこのことわざの考え方に同意しますか。それとも同意しませんか。」という設問に対しては、回答者全体では、「同意する」と「ある程度同意する」をあわせた「同意する」が58.3%、「あまり同意しない」と「同意しない」をあわせた「同意しない」が13.3%と、同意する意見が半数を超えていた。政策について安定志向を有する有権者の多数派も、リスクとリターンのトレードオフについては同意する意見が多いようである。

	度数	%
同意する	224	8.5
ある程度同意する	1317	49.8
どちらでもない	749	28.3
あまり同意しない	315	11.9
同意しない	37	1.4
合計	2642	100

なお、回答者の生活環境や属性に関する設問も用意している。

性別

	度数	%
男性	1484	55
女性	1212	45
合計	2696	100

年齢：元号

	度数	%
昭和	2565	97.7
平成	61	2.3
合計	2626	100

年齢：満年齢

	度数	%
20	6	0.2
21	12	0.4
22	16	0.6
23	15	0.6
24	23	0.9
25	34	1.3
26	37	1.4
27	39	1.4
28	45	1.7
29	64	2.4
30	40	1.5
31	47	1.7
32	40	1.5
33	47	1.7
34	50	1.9
35	51	1.9
36	65	2.4
37	70	2.6
38	68	2.5
39	61	2.3
40	74	2.7
41	57	2.1
42	55	2
43	62	2.3
44	51	1.9
45	52	1.9
46	48	1.8
47	42	1.6
48	68	2.5
49	62	2.3
50	39	1.4
51	31	1.1
52	43	1.6
53	40	1.5
54	26	1
55	38	1.4
56	35	1.3
57	45	1.7
58	45	1.7
59	32	1.2
60	56	2.1
61	42	1.6
62	60	2.2
63	64	2.4
64	68	2.5
65	77	2.9
66	66	2.4
67	57	2.1
68	53	2
69	58	2.2
70	58	2.2
71	51	1.9
72	64	2.4
73	52	1.9
74	57	2.1
75	38	1.4
合計	2626	100

居住年数

	度数	%
生まれてからずっと	955	37.4
他の場所から転居した	1599	62.6
合計	2554	100

居住年数：通算期間

	度数	%
3年以下	193	12.1
4～9年	266	16.7
10～14年	267	16.8
15年以上	864	54.3
合計	1590	100

教育程度

	度数	%
新中学・旧小・旧高小	69	2.6
新高校・旧中学	875	32.9
高専・短大・専修学校	579	21.8
大学・大学院	1137	42.7
合計	2660	100

職業（本人）

	度数	%
勤め	1304	49.7
自営	299	11.4
家族従業	50	1.9
学生	34	1.3
専業主婦	457	17.4
無職	383	14.6
その他	95	3.6
合計	2622	100

就業先の従業員数

	度数	%
1～4人	309	19.5
5～29人	218	13.8
30～299人	398	25.1
300～999人	176	11.1
1000人以上	346	21.8
公務員	137	8.6
合計	1584	100

職業分類

	度数	%
農林漁業	77	2.9
商工サービス	73	2.8
自由業	63	2.4
管理職	168	6.4
専門技術職	436	16.5
事務職	369	14
販売・サービス・労務職	453	17.2
その他の政党有職者	91	3.4
学生	36	1.4
専業主婦	475	18
無職	311	11.8
分類不能	86	3.3
合計	2638	100

家計維持者か否か

	度数	%
はい	1421	55.7
いいえ	1130	44.3
合計	2551	100

職業（家計維持者）

	度数	%
勤め	675	62.6
自営	151	14
家族従業	10	0.9
学生	2	0.2
専業主婦	40	3.7
無職	166	15.4
その他	34	3.2
合計	1078	100

就業先の従業員数（家計維持者）

	度数	%
1～4人	148	18.2
5～29人	122	15
30～299人	191	23.5
300～999人	96	11.8
1000人以上	163	20
公務員	93	11.4
合計	813	100

職業分類（家計維持者）

	度数	%
農林漁業	40	2.8
商工サービス	46	3.2
自由業	35	2.4
管理職	153	10.7
専門技術職	316	22
事務職	138	9.6
販売・サービス・労務職	288	20.1
その他の政党有職者	74	5.2
学生	2	0.1
専業主婦	45	3.1
無職	221	15.4
分類不能	76	5.3
合計	1434	100

住居形態

	度数	%
持ち家(一戸建て)	1792	67.3
分譲マンション	315	11.8
民間の借家(一戸建て)	57	2.1
民間の賃貸アパート・マンション	361	13.6
公的な賃貸住宅・アパート	64	2.4
給与住宅(社宅・公務員宿舎)	37	1.4
住み込み・寮・寄宿舍など	11	0.4
その他	25	0.9
合計	2662	100

世帯年収

	度数	%
200万円未満	167	6.3
200万円～300万円未満	308	11.6
300万円～400万円未満	419	15.8
400万円～500万円未満	361	13.6
500万円～600万円未満	341	12.8
600万円～700万円未満	242	9.1
700万円～800万円未満	219	8.2
800万円～1000万円未満	280	10.5
1000万円～1200万円未満	158	5.9
1200万円～1400万円未満	77	2.9
1400万円～2000万円未満	54	2
2000万円以上	30	1.1
合計	2656	100

電話番号

	度数	%
電話がある	1361	54.2
答えない	1152	45.8
合計	2513	100

以上